

企業環境管理：研究展望

V. アンブレモリ

(財) 地球環境戦略研究機関 関西研究センター プロジェクト・マネージャ

トリプルボトムライン、つまり、環境、経済、社会福祉のバランスを基礎とする持続可能な開発は、急速に工業化が進むアジアにとって最重要課題である。先進工業国の経済において、公害管理の第一世代は、排出基準など従来の法的措置の適用を意味していた。しかし、時間の経過とともに、こうした環境保護のための従来型規制アプローチは状況によっては過度に費用がかかり、また別の状況では規定の目標達成が不可能であることが明らかになってきた。失敗例は発展途上のアジアにおいて特に多く見られてきたが、それは、法的機関や規制当局の権限がしばしば弱いからである。企業が排出する潜在的な有害物質をすべて規制する作業に対して、人員も予算も十分でない。こうした不備への対応策として、環境保護の第二世代では、取引制限、排出課徴金、デポジット制度、契約履行保証金など、市場に基づくアプローチに重点が置かれた。しかしながら、市場に基づくアプローチを追加しても、問題は完全には解決していない。先進工業国では、規制物質の数が多いために、システムは依然として過度の負担を強いられている。アジアの多くの発展途上国では、こうした問題は、市場に基づくアプローチの構築・実施・監視に関連する課題と相まって、さらに困難になっている。

このような問題に対処するため、環境保護の進化過程にあるのが、自主的な企業環境管理 (CEM) である。CEM とは、コンプライアンス (法令遵守) を超越し、反応型から事前対応型に変わることにより、倫理的に行動し、環境的に責任をもつビジネスの取り組みと定義される。自主的手段の促進に効果を及ぼす新しい公共政策とパートナーシップを展開するためには、理論的かつ実践的な証拠が必要である。コンプライアンスを超越することの重要性は幅広い関係者が感じていることだが、詳細な情報は入手できない。このプロジェクトは、自主規制に向けた環境情報開示計画などのツールに焦点をあてる。高い環境水準を追求するには、大量の技術情報と資源が常に必要である。しかし、中小企業 (SME) の多くにはそれがない。サプライチェーン管理原則に基づく指導プログラムを利用すれば、こうした技術や資源のギャップを埋め、中小企業が環境リーダーとなる道を開くことができる。


このプロジェクトの当面の目標は、革新的な政策ツールの概要をまとめ、実現可能な政策枠組みを提案する有望な CEM の経路を検討することである。この研究は、共通であるが分化された利益を有する複数の国の産業セクターに焦点を当てた研究となることを想定している。研究対象である中国、インド、タイは地理的には異なるが、それらの経済は共通した状況にある。すなわち、積極的な工業化による急速な経済成長と、それに伴う環境問題である。このワークショップの目標は次の3つである。

- (1) 対象各国の CEM の実情と課題の理解を深める。
- (2) 明らかになったその他の課題を確認し、最適な研究プロトコルを構築する。
- (3) 3か年のプロジェクトの初期段階で、KRC 関係者の意見を聴取し、伝える。

企業環境管理 —研究展望—



V. アンブモリ
プロジェクト・マネージャ
関西研究センター

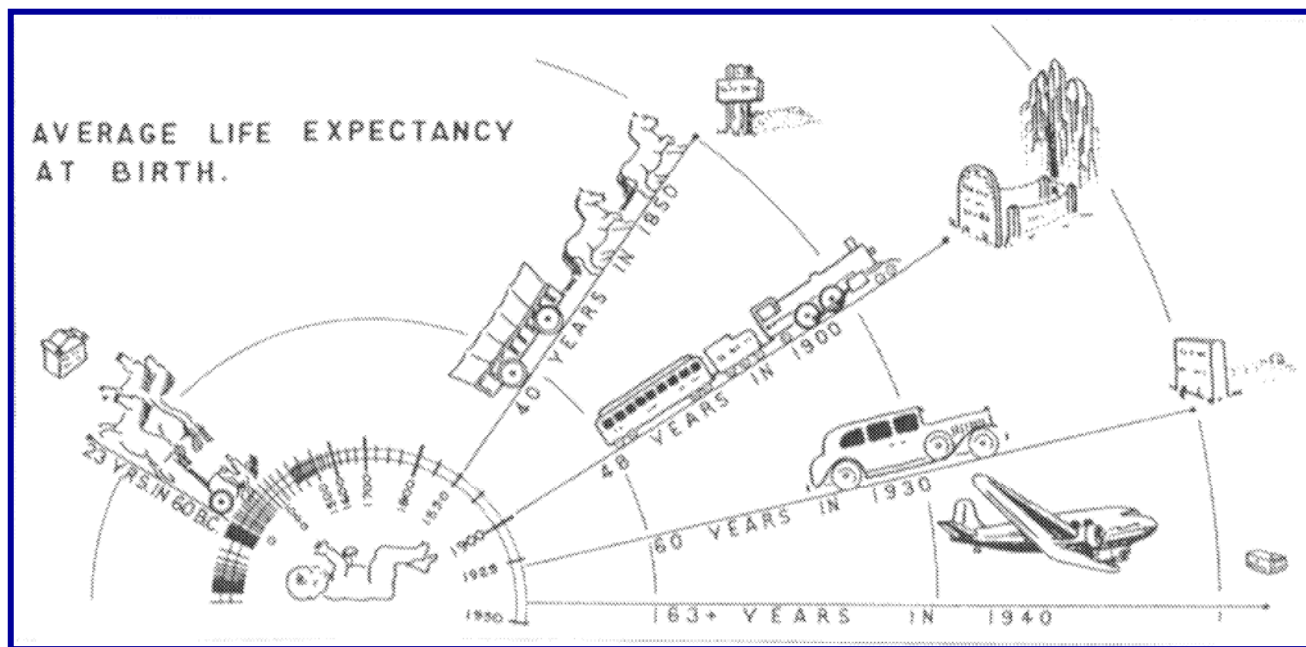


概要

- I. なぜ、「ビジネスと環境」か？
- II. プロジェクトをどのようにフォーカスするか？
- III. 企業環境管理とは？
新しい概念と研究展望
- IV. このワークショップの目標とは？

I. なぜ、「ビジネスと環境」か？

ビジネスが社会に及ぼす影響



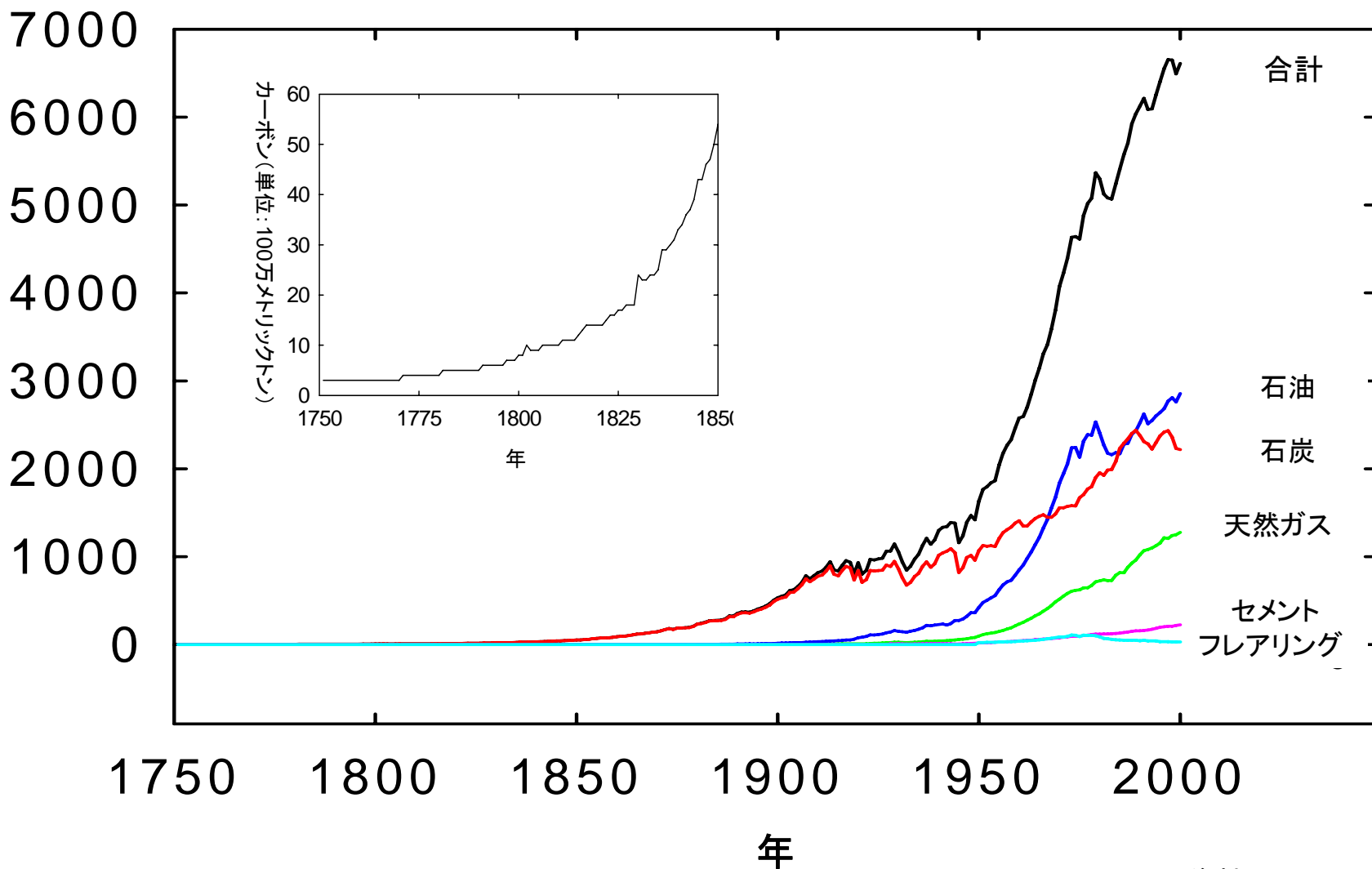
85年以上

2007

(資料:テクノロジーレビュー 1941)

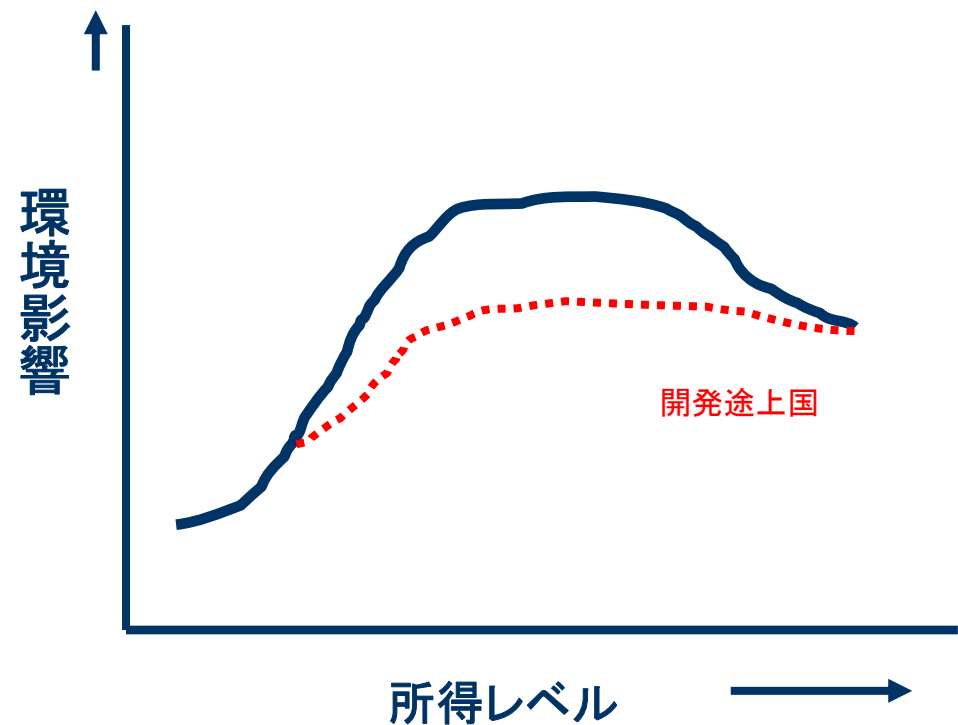
ビジネスが環境に及ぼす影響 (1)

カーボン(単位:100万メトリックトン)

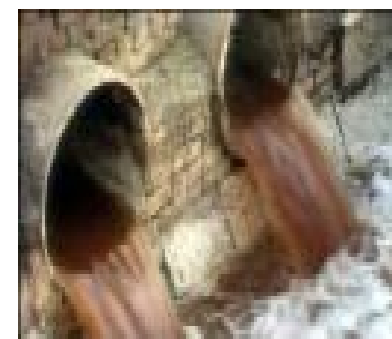


(資料:CIAC 2003)

ビジネスが環境に及ぼす影響 (2)



日本



インド

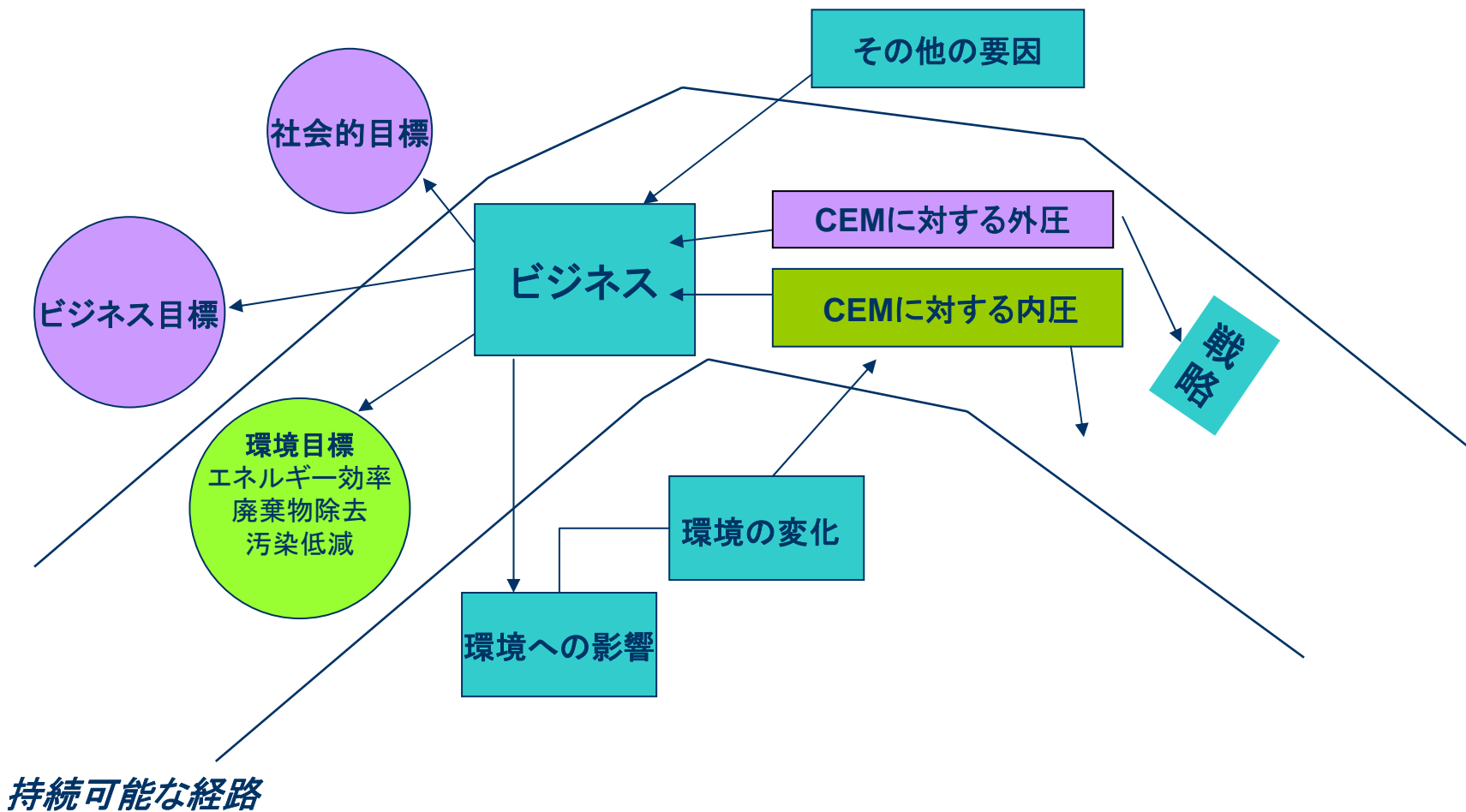


タイ



中国

持続可能社会において、ビジネスは重要な役割を担う



Ⅱ. プロジェクトをどのようにフォーカスするか？

KRC 過去と現在の研究

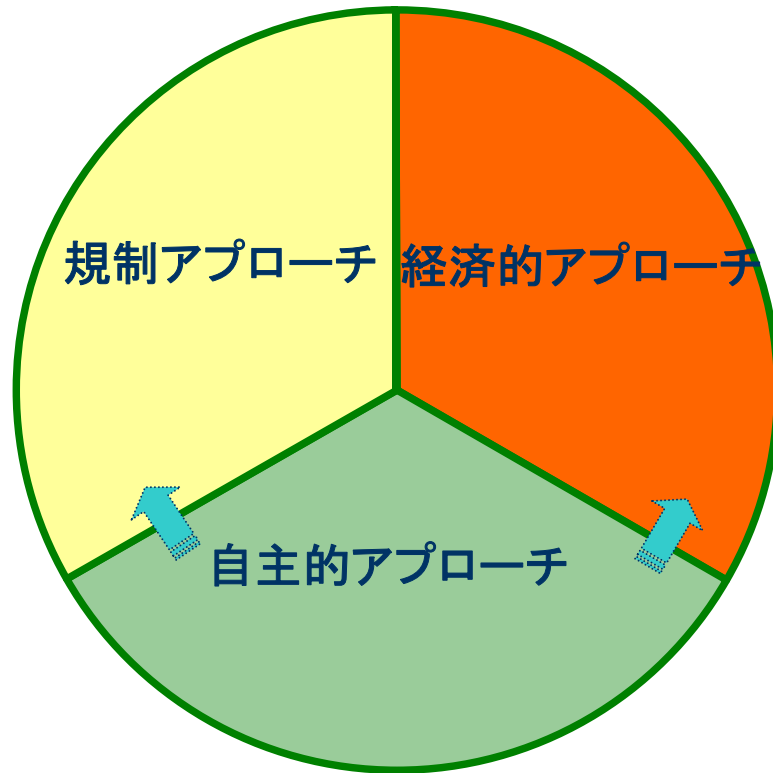
- 企業と環境 (2001年度-2003年度)
 - 環境会計:国内
- 産業と持続可能社会 (2004年度-2006年度)
 - 地域産業システムとビジネスモデル:国内
- 企業環境管理 (2007年度 -2009年度)
 - 事前対応的政策とビジネス戦略:アジア

アジアでは・・・

- 日本のような先進国で、もともと企業環境管理は、規則遵守をすることで、地域の汚染問題への制度上の対応を行っていた(反応的・消極的対応)。現在、地球環境問題は重大な懸案事項であり、CSR など様々な自主的なイニシアティブが実施されている(事前対応的・積極的対応)。
- 急速に産業化と開発が進むアジアも、クリーナー技術、汚染防止戦略、環境管理システム・基準などを採用し、要請に応え始めたが、困難と多くの不確実要素を伴っている。
- アジア各国政府は厳しい規則と規制を設けている。しかし、機能しない名目だけの法律、乏しい規制能力などから、結果として遵守されていない。
- さまざまなステークホルダーの中では、こうした問題に取り組み、企業が単なるコンプライアンスを超えて環境保護の責任を果たせるような、一段階上の構造を構築しようと、積極的な姿勢が広がっている。

Ⅲ. 企業環境管理とは？ 新しい概念と研究展望

企業行動に影響を与える 政策アプローチ



I. 従来型の規制

- 費用がかかる上、施行体制の不備に伴う失敗が多い

II. 経済的手段(汚染課徴金など)

- I.のアプローチを補うが、実施機関が不十分な場合、完全には問題解決できない

III. B to BおよびB to Cによる

自主的アプローチ

- 管理費用が少なくすむ
- 規制を補完する
- 市場の力を活用する
- 政府の様々な役割を取り入れる

プロジェクト目標: 定義

この研究の全体目標は、開発途上のアジアで現在実践されている企業環境管理の強みと弱みを調査することと、事前対応的政策枠組みを提案することである

- **CEM** –単なるコンプライアンスを超える積極的な環境活動に向けた企業の自主目標
- **事前対応的政策** –エネルギーの効率化、廃棄物削減、汚染低減を目指すビジネス活動において、継続的な改善を通じて、有益な環境行動を模索する非公式規制と官民パートナーシップ

プロジェクトの当面の目標

1. 革新的な政策ツール、官民パートナーシップ、市場に基づく手法の現状を概説する
2. 異なる規模の企業が環境パフォーマンスを向上する戦略として実践可能な経路を実証、検討、選択する
3. 上記経路の長所を要約し、主要課題を概説し、可能な政策枠組みを構築する
4. 適切な対話プロセスの確立と、優良事例に関する情報共有により、課題に対処するよう、主要な意思決定者に働きかける

ビジネスは均質ではない

(i)大企業 (ii)中小企業

-雇用、投資、生産能力、ブランド力、技術、
利益率は大きく異なる

(参考)中小企業の件数

日本: 4,690,000 (全体の 99.7%)

中国: 271,835 (国営、非国営- 中国の定義による)

インド: 3,572,000 (輸出に占める割合 33.7%)

大企業

中小企業

コンプライアンスを超えるCEMIに関連する
革新的政策手段の現状

環境情報
計画+他のアプローチ

サプライチェーンマネジメント
プログラム+他のアプローチ

優良事例に関するデータベース

優良事例に関するデータベース

環境パフォーマンス
との関連性

制度的・政策的
促進要因、費用便益

環境パフォーマンス
との関連性

制度的・政策的
促進要因、費用便益

ワークショップ
円卓会議

アンケート
インタビュー

ワークショップ
円卓会議

アンケート
インタビュー

教訓

教訓

ギャップ
分析

ギャップ
分析

事前対応的
政策ツール

環境情報開示

情報開示—大企業が、消費者・株主・地域社会・規制当局に対して、排出量や汚染に関する情報提供を行う

実施例：

- PROPER [インドネシア] (1995 ~)
 - 施設レベル改善の基礎となった
 - 規制にかかる公共コストを削減した
- 有害物排出目録制度 [米国] (1998 ~)
 - 株式市場価格にプラス効果を及ぼした
 - 環境グループからの苦情が減少した
- カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト [全世界] (2000 ~)
 - 投資者間で信頼感が高まった

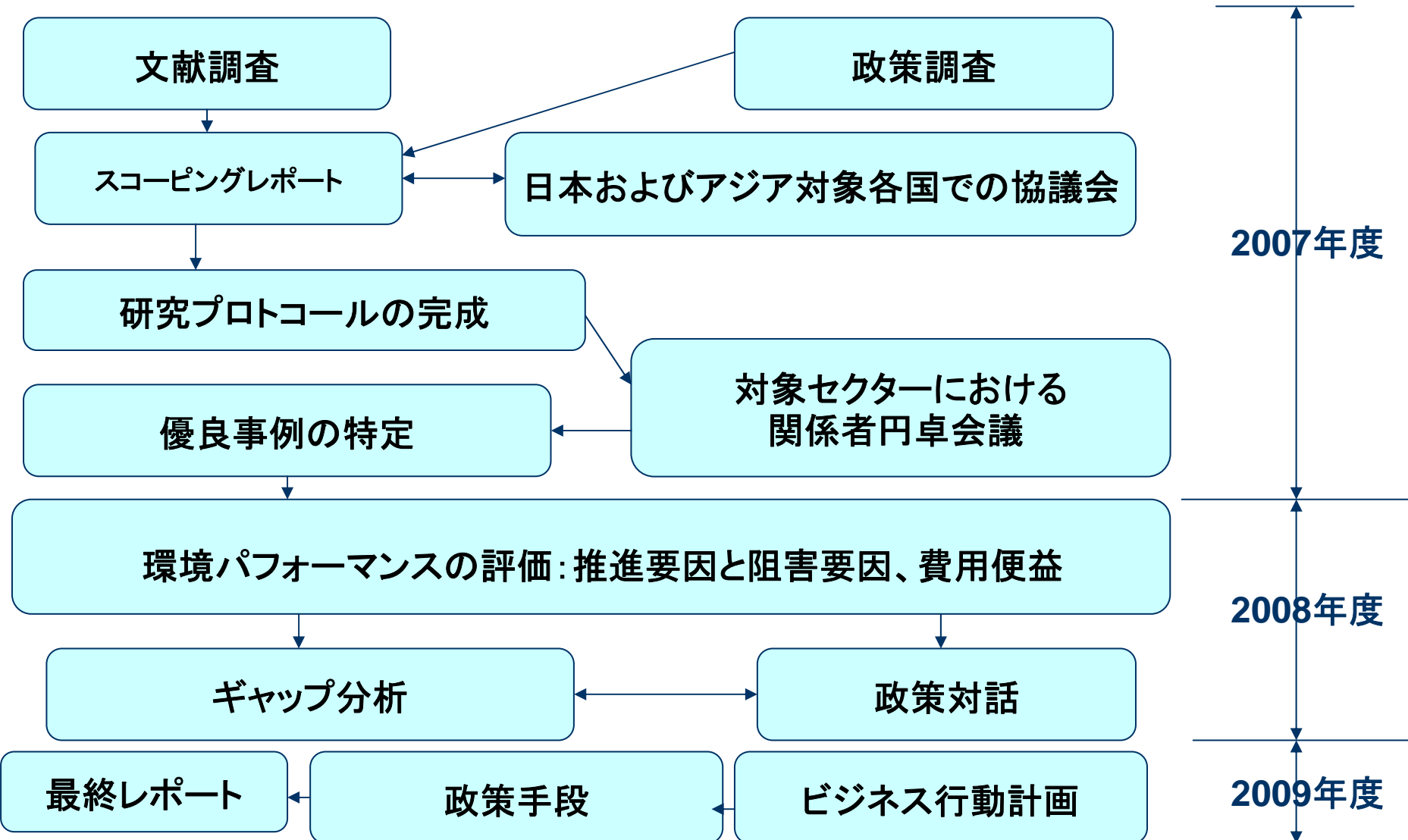
サプライチェーンマネジメント

環境パフォーマンスの改善方法として、優良改善事例を確立するよう、サプライチェーン内の中小企業を指導する

例：

- トヨタ自動車 [日本]
 - 国内および海外サプライヤーに対する環境管理システム支援
 - サプライチェーンによる環境効率の改善
- スターバックス コーヒー [米国]
 - 有機コーヒー栽培法の情報を世界中のサプライヤーと共有
 - プレミアム価格と市場参入
- アショク・レイランド [インド]
 - 様々な階層で、是正措置に重点をおいた直接技術支援と訓練を提供

研究フローチャート



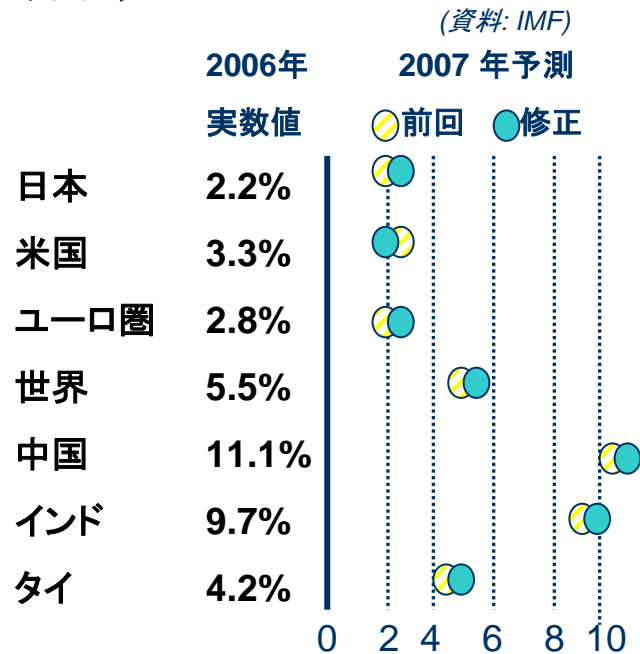
研究アプローチ

- 海外文献・資料等の調査
- 国際会議、シンポジウム、セミナー、ワークショップでの討論
- 対象国における国レベルの円卓会議、産業界による検討会議
- 体系的アンケート、非公式インタビュー、量的統計分析の利用
- パイロット研究

研究対象国



経済成長



環境パフォーマンス

日本	81.9
中国	56.2
インド	47.7
タイ	66.8

(資料: エール大学)

このワークショップの目標について

ワークショップの目標

1. 対象各国の実情と、企業環境管理の課題に関する理解を深めること
2. 明らかになったその他の研究課題を確認するとともに、最適な研究プロトコールを構築する
3. 他の関係者の意見を聴取し、伝え、それらを初期段階で取り上げられるようにすること

ワークショップの目標

1. 対象各国の実情と、企業環境管理の課題に関する理解を深めること

- 発展途上のアジアには、産業転換を促進する政策余地があるか
- 一方で好景気に恵まれている民間セクターは、環境問題にどのように対処するのか
- こうしたアプローチは、日本のような先進国のアプローチとはどう違うか

ワークショップの目標

2.明らかにになったその他の研究課題を確認するとともに、最適な研究プロトコールを構築すること

- さらなる政策研究の焦点となる主要セクター、その他関連問題とは何か
- アンケート調査、円卓会議などの研究方法は、どの程度実現可能か
- 取扱注意の環境パフォーマンスデータを収集する実践的方法として、どのような方法があるか

ワークショップの目標

3.他の関係者の意見を聴取し、伝え、それらを初期段階で取り上げられるようにすること

- アジア太平洋地域にも有効な、関西産業界の企業環境管理の実践例として、どのようなものがあるか
- このプロジェクトと、神戸及び海外における関西研究センターの関連活動における、関係者の関心はどのようなものか

KRC研究チーム



V. Anbumozhi



Y. Takaishi



X. Liu



Y. Matsuo

Thank You



Towards A Sustainable
Asia-Pacific
IGES 10th Anniversary



IGES Kansai